

平成 30 年度決算

奈井江町の財務書類

(統一的な基準による財務書類4表)

奈井江町

(企画財政課財政係)

◎一般会計等財務書類

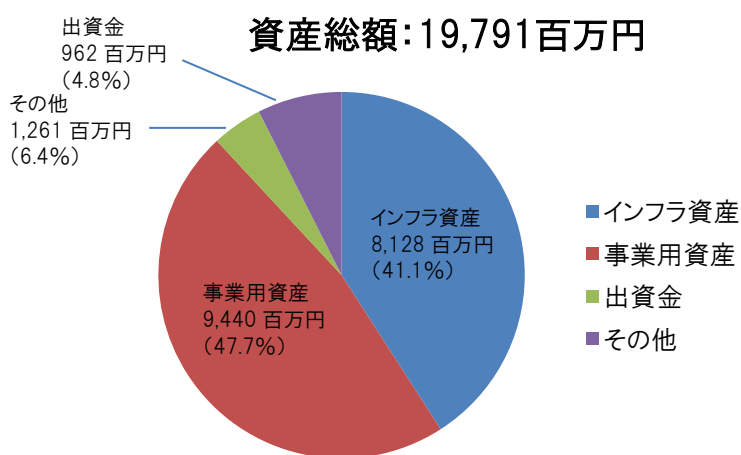
(1) 【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表したもので、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにしたものです。

左側(借方)に「資産」、右側(貸方)にその資産を形成したことにより今後支払いが必要で将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が負担し今後支払いの必要がない「純資産」で構成されています。

(貸借対照表の概要)

資産総額(A)	19,791 百万円	負債総額(B)	5,724 百万円
流動資産	499 百万円	流動負債	635 百万円
固定資産	19,291 百万円	固定負債	5,089 百万円
		純資産(A-B)	14,067 百万円



【主な資産】

○インフラ資産

主に道路、河川構造物など

土地 60 百万円

建物 11 百万円

工作物 8,057 百万円

○事業用資産

主に公営住宅、学校、公園など

土地 2,683 百万円

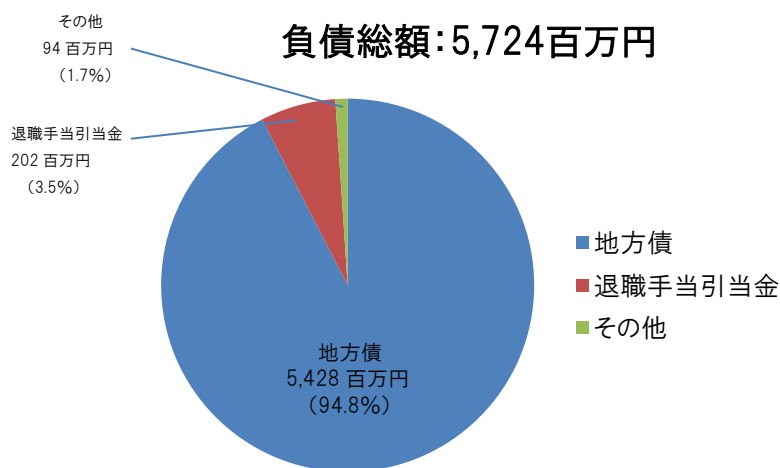
建物 6,409 百万円

平成 30 年度末の有形固定資産は、17,606 百万円で資産全体の約 89%を占めています。このうち、学校や住宅等の公共施設などの事業用資産が 9,440 百万円、道路・橋梁などのインフラ資産が 8,128 百万円です。

投資及び出資金 962 百万円は、中空知広域水道企業団への出資金です。

基金 390 百万円の主なものは地域振興基金 144 百万円、役場庁舎整備基金 200 百万円です。

通常 1 年以内に現金化、費用化が可能である流動資産 499 百万円のうち、主なものは基金 426 百万円で、財政調整基金です。



【主な負債】

- 地方債
 - 事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債
 - 流動負債 635 百万円
 - 固定負債 5,089 百万円
- 退職手当引当金
 - すべての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

負債 5,724 百万円の主なものは、地方債(令和 2 年度以降償還分)4,867 百万円、1 年内償還予定地方債 561 百万円(令和元年度償還分)であり、負債全体の約 94.8%を占めています。

純資産は、資産総額から負債総額を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出のない資産で、総額は 14,067 百万円あります。

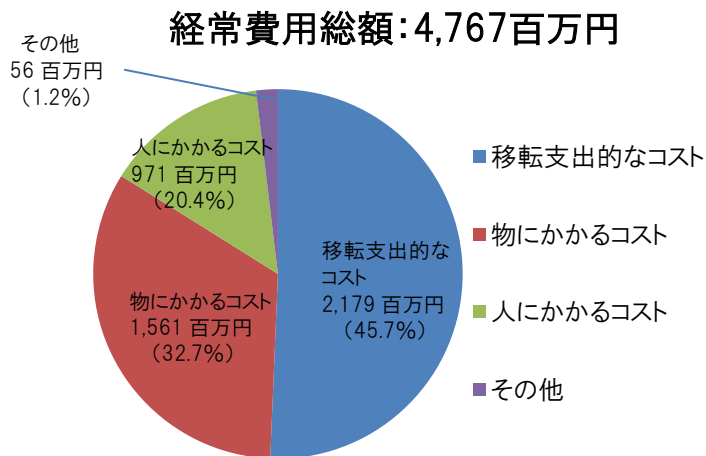
(2)【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた使用料などの収入との対比を明らかにしたものです。

貸借対照表が過去からの経済活動結果を示すものであると対照的に、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに係るコスト(行政コスト)を把握したものです。

(行政コスト計算書の概要)

経常収益(A)	482 百万円	経常費用(B)	4,767 百万円
	経常収支差額(A-B)①		▲4,285 百万円
臨時利益(C)	6 百万円	臨時損失(D)	0
	特別収支差額(C-D)②		6 百万円
	当年度収支差額(①+②)		▲4,279 百万円



【主な費用】

○移転支出的なコスト

町民や他団体等の支出に対する給付・補助など

繰出金 764 百万円

補助金等 1,068 百万円

○物にかかるコスト

公共施設の運営費や補修費など

物件費 823 百万円

減価償却費 711 百万円

○人にかかるコスト

行政サービスを担う職員の給与など

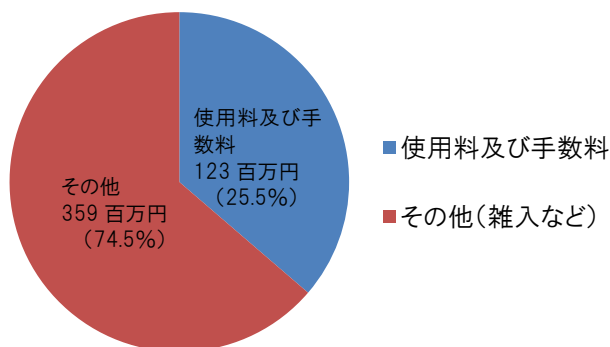
人件費 971 百万円

経常費用 4,767 百万円のうち、約 54%が人件費や物件費などの業務費用、残り 46%が補助金や社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用です。

業務費用のうち、物件費等 1,561 百万円の主なものは、除排雪・ごみ処理・道路維持管理に要する経費などです。

移転費用 2,179 百万円のうち、他会計への繰出金 764 百万円の主なものは、病院事業会計 393 百万円、下水道事業会計 277 百万円、補助金等 1,068 百万円の主なものは、砂川地区広域消防組合負担金 123 百万円、空知中部広域連合負担金 136 百万円、北海道後期高齢者医療広域連合負担金 102 百万円、砂川地区保健衛生組合負担金 85 百万円、定住促進助成金 73 百万円、道営水利施設整備事業負担金 57 百万円、給食組合負担金 32 百万円です。

経常収益総額:482百万円



【主な収益】

○使用料及び手数料

住宅使用料 66 百万円

ごみ処理手数料 16 百万円

○その他(雑入など)

事業関連雑収入 180 百万円

地域支援事業収入 85 百万円

経常収益 482 百万円の主なものは、住宅使用料 66 百万円やごみ処理手数料 16 百万円、雑入 288 百万円です。

経常費用総額から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,285 百万円です。

臨時損失や臨時利益などを差し引いた純行政コストは、4,279 百万円です。

(3)【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、世代間の負担の増減がわかります。

平成 30 年度の純行政コスト▲4,279 百万円に対し、税収等 3,256 百万円、国や道等からの補助金 610 百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は▲413 百万円となりました。

純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加 119 百万円の主なものは、温泉施設等大規模改修工事 55 百万円、奈井江中学校屋上等改修工事 41 百万円、スクールバス更新 6 百万円、役場庁舎展望台屋上防水復旧工事 5 百万円です。

貸付金・基金等の増加 227 百万円の主なものは、庁舎整備基金の積立 30 百万円、地域振興基金 20 百万円、過疎地域自立促進特別事業基金の積立 10 百万円です。

以上の増減により平成 30 年度の1年間で過去の世代が負担した税金や国・道等からの補助金で取得した純資産は 861 百万円減少し、平成 30 年度末の残高は 14,067 百万円となりました。

(4)【資金収支計算書】

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金(=資金)の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

業務活動収支のうち、支出の主なものは、補助金等 1,068 百万円、他会計への繰出金 764 百万円、収入の主なものは税収等 3,259 百万円です。

投資活動収支のうち、支出の主なものは、公共施設等の整備に係る支出 119 百万円、基金への積立 56 百万円、収入の主なものは、基金の取崩し 216 百万円です。

財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入 405 百万円、支出は地方債の償還 676 百万円です。これにより地方債の残高は 271 百万円減少しました。